

平成30年度

新宮市一般会計及び特別会計
決算審査意見書

新宮市監査委員

新監委第65号
令和元年8月23日

新宮市長 田岡実千年様

新宮市監査委員 高橋 亨

新宮市監査委員 久保 智敬

平成30年度新宮市一般会計、特別会計決算審査意見書の提出について

地方自治法第233条第2項の規定により、審査に付された平成30年度一般会計・特別会計（公営企業会計を除く）歳入歳出決算の状況を審査したので、その結果について別紙のとおり意見書を提出します。

目 次

【1】 審査の対象	1
【2】 審査の期間	1
【3】 審査の方法	1
【4】 審査の結果	1
【5】 審査の概要	1
1. 総説	2～4
2. 一般会計	5
(1) 概況	5
(2) 歳入について	5～14
(3) 歳出について	15～21
3. 特別会計	22
(1) 決算収支状況	22
(2) 国民健康保険特別会計（事業勘定）	22～24
(3) 国民健康保険特別会計（直診勘定）	24～25
(4) 後期高齢者医療特別会計	26
(5) 介護保険特別会計	27～28
(6) と畜場特別会計	29
(7) 駐車場事業特別会計	30
(8) 住宅資金貸付事業特別会計	31
(9) 蜂伏団地共同汚水処理施設事業特別会計	32
(10) 土地取得特別会計	33
4. 財産に関する調書	34～36
むすび	37～38
資 料	39～57

凡 例

1. 金額は、原則として円単位で表示した。
2. 比率(%)は、小数点以下第3位を四捨五入の上表示した。
そのため、構成比については、合計数値が一致しない場合がある。
3. 単位未満の数値は、0又は0.0と表示した。

平成 30 年度新宮市一般会計及び特別会計決算審査意見書

【1】 審査の対象

(1) 一般会計及び特別会計

平成 30 年度	新宮市	一 般 会 計	歳入歳出決算
〃	〃	国民健康保険特別会計(事業・直営診療施設勘定)	〃
〃	〃	後 期 高 齢 者 医 療 特 別 会 計	〃
〃	〃	介 護 保 険 特 別 会 計	〃
〃	〃	と 畜 場 特 別 会 計	〃
〃	〃	駐 車 場 事 業 特 別 会 計	〃
〃	〃	住 宅 資 金 貸 付 事 業 特 別 会 計	〃
〃	〃	蜂伏団地共同汚水処理施設事業特別会計	〃
〃	〃	土 地 取 得 特 別 会 計	〃

各会計歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書、及び一般会計に係る財産に関する調書

【2】 審査の期間

令和元年 7 月 3 日から令和元年 8 月 19 日まで

【3】 審査の方法

各会計歳入歳出決算、その他政令で定められた書類について、関係諸帳簿、証書類と照合し、計数の正確性、予算の執行状況の適否等について審査した。

【4】 審査の結果

審査の対象となった決算、同事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書は、関係法令に準拠して作成されており、計数は正確であり、予算執行についてもおおむね適正であった。また、各会計の収支差引額、基金の額について、預金証書等により現金の保管状況を確認したところ正確であり、本年度の決算を適正に表示しているものと認められた。

【5】 審査の概要

別頁のとおりである。

1. 総説

(1) 決算規模

総計（一般会計＋特別会計）決算状況

（単位：円、％）

区 分		決 算 額				対前年度比較	
		平成 30 年度	構成 比率	平成 29 年度	構成 比率	増 減	率
歳 入	一 般 会 計	17,895,949,533	66.46	17,018,446,368	62.79	877,503,165	5.16
	特 別 会 計	9,031,192,560	33.54	10,086,223,389	37.21	△1,055,030,829	△10.46
	総 計	26,927,142,093	100.00	27,104,669,757	100.00	△177,527,664	△0.65
歳 出	一 般 会 計	17,177,245,204	66.31	16,263,032,690	62.80	914,212,514	5.62
	特 別 会 計	8,727,907,216	33.69	9,633,416,770	37.20	△905,509,554	△9.40
	総 計	25,905,152,420	100.00	25,896,449,460	100.00	8,702,960	0.03
差引残額	一 般 会 計	718,704,329		755,413,678		△36,709,349	△4.86
	特 別 会 計	303,285,344		452,806,619		△149,521,275	△33.02
	総 計	1,021,989,673		1,208,220,297		△186,230,624	△15.41

平成 30 年度一般会計及び特別会計の決算総額は、歳入 269 億 2,714 万 2,093 円、歳出 259 億 515 万 2,420 円、差引残額 10 億 2,198 万 9,673 円の形式収支となっている。

決算規模を前年度と比較すると、歳入において、1 億 7,752 万 7,664 円（0.65％）の減少、歳出において 870 万 2,960 円（0.03％）の増加となっている。

(2) 財政収支の状況

一般会計と特別会計との間の繰入金、繰出金の重複額 14 億 8,861 万 3,989 円を控除した単年度の純計決算額は次表のとおりで、前年度と比較すると、歳入で 7,774 万 5,264 円（0.30％）の減少、歳出で 1 億 848 万 5,360 円（0.45％）増加し、差引純計は、10 億 2,198 万 9,673 円で、前年度比 1 億 8,623 万 624 円（15.41％）の減少となっている。

単年度純計決算状況

（単位：円、％）

区 分		決 算 額				対前年度比較	
		平成 30 年度	構成 比率	平成 29 年度	構成 比率	増 減 額	増 減 率
歳 入	一 般 会 計	17,855,281,989	70.19	16,981,476,359	66.55	873,805,630	5.15
	特 別 会 計	7,583,246,115	29.81	8,534,797,009	33.45	△951,550,894	△11.15
	総 計	25,438,528,104	100.00	25,516,273,368	100.00	△77,745,264	△0.30
歳 出	一 般 会 計	15,729,298,759	64.42	14,711,606,310	60.52	1,017,692,449	6.92
	特 別 会 計	8,687,239,672	35.58	9,596,446,761	39.48	△909,207,089	△9.47
	総 計	24,416,538,431	100.00	24,308,053,071	100.00	108,485,360	0.45
差引純計	一 般 会 計	2,125,983,230		2,269,870,049		△143,886,819	△6.34
	特 別 会 計	△1,103,993,557		△1,061,649,752		△41,743,805	△3.99
	総 計	1,021,989,673		1,208,220,297		△186,230,624	△15.41

(3) 財政指数の状況

普通会計における財政指数の状況は、次表のとおりである。

普通会計財政指数

区分	30年度	29年度	28年度	説明
財政力指数	0.365	0.369	0.375	財政力を判断する指標で、1に近く、1を超えるほど財源に余裕があるとされている。
実質収支比率	7.95%	8.24%	6.58%	実質収支の水準を表す指標で、3～5%程度が望ましい。
経常収支比率	100.0%	100.2%	100.2%	財政構造の弾力性を判断する比率で、おおむね70～80%が標準とされ、それ以下が通常望ましい。
公債費比率	9.6%	12.3%	15.2%	10%以内であれば、財政の弾力性を阻害することはないとされている。
起債制限比率	10.8%	11.8%	11.9%	14%以上になると、特に地方債の借入に注意する必要があるとされ、20%以上で、起債の許可が一部制限される。
公債費負担比率	19.9%	21.6%	22.3%	財政運営上15%を超えると警戒が必要であり、20%を超えると危険であるとされている。
義務的経費比率	52.9%	52.2%	46.8%	$\frac{\text{義務的経費（人件費＋扶助費＋公債費）}}{\text{歳出総額}} \times 100$
実質公債費比率	15.7%	16.1%	15.9%	18%以上は、地方債の発行に許可が必要となり、25%以上は一部の単独事業に係る地方債が制限され、35%以上は災害関係を除く一般公共事業債などの補助事業に関する起債も制限される

(注)

1. 新宮市の普通会計とは、一般会計に住宅資金貸付事業、蜂伏団地共同汚水処理施設事業、土地取得の各特別会計の一部を加えたものである。
2. 財政力指数 $= \frac{\text{基準財政収入額}}{\text{基準財政需要額}} \quad (3\text{カ年平均値})$
3. 実質収支比率 $= \frac{\text{実質収支額}}{\text{標準財政規模（臨時財政対策債発行可能額含む）}} \times 100$
4. 経常収支比率 $= \frac{\text{経常経費充当一般財源}}{\text{経常一般財源収入額＋減税補てん債＋臨時財政対策債}} \times 100$
5. 公債費比率 $= \frac{\text{公債償還の一般財源(A)－災害復旧等にかかる基準財政需要額(B)}}{\text{標準財政規模(C)＋臨時財政対策債発行可能額(D)－災害復旧等にかかる基準財政需要額(B)}} \times 100$
6. 起債制限比率 $= \frac{\text{(A)＋(B)－事業費補正により基準財政需要額に算入された公債費}}{\text{(C)＋(D)－(B)－事業費補正により基準財政需要額に算入された公債費}} \times 100 \quad (3\text{カ年平均値})$

$$7. \text{公債費負担比率} = \frac{\text{公債費充当一般財源}}{\text{一般財源総額}} \times 100$$

$$8. \text{実質公債費比率} = \frac{(\text{地方債の元利償還金} + \text{地方債の元利償還金に準ずるもの}) - ((E) + (F))}{(C) + (D) - (F)} \times 100$$

(E) 元利償還金または準元利償還金に充てられる特定財源

(F) 地方債に係る元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財源需要額に算入された額及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額

(4) 性質別決算状況

普通会計における歳出決算額を性質別に分類すると、次表のとおりである。

普通会計性質別決算状況

(単位：千円、%)

区 分		平成 30 年度		平成 29 年度		対前年度比較	
		支出済額 (A)	構成 比率	支出済額 (B)	構成 比率	増 減 額 (C) (A-B)	率 (C/B)
1	人 件 費 (a)	2,597,906	15.11	2,495,245	15.32	102,661	4.11
2	物 件 費	2,633,547	15.31	2,619,054	16.08	14,493	0.55
3	維 持 補 修 費	115,069	0.67	100,230	0.62	14,839	14.80
4	扶 助 費	3,320,601	19.31	3,406,225	20.91	△85,624	△2.51
5	補 助 費 等	1,730,951	10.06	1,394,510	8.56	336,441	24.13
6	公 債 費	3,178,231	18.48	2,604,013	15.99	574,218	22.05
7	積 立 金	431,340	2.51	122,068	0.75	309,272	253.36
8	貸 付 金	3,000	0.02	3,000	0.02	0	0.00
9	繰 出 金	1,493,163	8.68	1,592,583	9.78	△99,420	△6.24
小 計		15,503,808	90.15	14,336,928	88.02	1,166,880	8.14
10 投資的経費	うち人件費 (b)	73,372	0.43	89,172	0.55	△15,800	△17.72
	普通建設事業費	1,536,965	8.94	1,784,542	10.96	△247,577	△13.87
	うち単独事業費	894,735	5.20	1,303,339	8.00	△408,604	△31.35
	災害復旧事業費	157,604	0.92	166,051	1.02	△8,447	△5.09
小 計		1,694,569	9.85	1,950,593	11.98	△256,024	△13.13
歳 出	うち人件費(a) + (b)	2,671,278	15.53	2,584,417	15.87	86,861	3.36
	合 計	17,198,377	100.00	16,287,521	100.00	910,856	5.59

2. 一般会計

(1) 概況

予 算 現 額	184 億 8,939 万 7,000 円
歳 入 総 額	178 億 9,594 万 9,533 円
歳 出 総 額	171 億 7,724 万 5,204 円
歳入歳出差引残額（形式収支）	7 億 1,870 万 4,329 円

歳入総額 178 億 9,594 万 9,533 円から歳出総額 171 億 7,724 万 5,204 円を差引いた 7 億 1,870 万 4,329 円が翌年度へ繰越されている。

年度別決算状況（一般会計）

（単位：円、％）

区 分	歳 入			歳 出			歳入歳出 差引残額
	金 額	対前年度 増減額	増減率	金 額	対前年度 増減額	増減率	
平成 30 年度	17,895,949,533	877,503,165	5.16	17,177,245,204	914,212,514	5.62	718,704,329
平成 29 年度	17,018,446,368	△2,475,228,091	△12.70	16,263,032,690	△2,526,251,477	△13.45	755,413,678
平成 28 年度	19,493,674,459	206,968,034	1.07	18,789,284,167	475,654,629	2.60	704,390,292

最近 3 か年の一般会計における決算額は上表のとおりで、前年度に比べ、歳入で 8 億 7,750 万 3,165 円（5.16％）、歳出で 9 億 1,421 万 2,514 円（5.62％）の増額となっている。

(2) 歳入について

ア 概況

歳 入 決 算 状 況

（単位：円、％）

区 分	平成 30 年度	平成 29 年度	前年度比較	
			増減	増減率
予算現額 (A)	18,489,397,000	17,222,299,000	1,267,098,000	7.36
調定額 (B)	18,267,463,352	17,415,383,616	852,079,736	4.89
収入済額 (C)	17,895,949,533	17,018,446,368	877,503,165	5.16
不納欠損額	15,827,574	8,802,254	7,025,320	79.81
収入未済額	355,686,245	388,134,994	△32,448,749	△8.36
予算執行率 (C/A)	96.79	98.82	△2.03	
収納率 (C/B)	97.97	97.72	0.25	

予算現額 184 億 8,939 万 7 千円に対し、調定額は 182 億 6,746 万 3,352 円、収入済額は 178 億 9,594 万 9,533 円（予算執行率 96.79％、収納率 97.97％）である。不納欠損額は、前年度に比べ 702 万 5,320 円（79.81％）増の 1,582 万 7,574 円、収入未済額は、前年度に比べ 3,244 万 8,749 円（8.36％）減の 3 億 5,568 万 6,245 円となっている。

なお、款別歳入決算状況は次表のとおりである。

款別歳入決算状況

(単位：円、%)

区分 款	平成30年度		平成29年度		対前年度比較	
	金額	構成比率	金額	構成比率	増減額	率
市 税	3,113,514,749	17.40	3,195,337,866	18.78	△81,823,117	△2.56
地方譲与税	95,439,444	0.53	93,360,388	0.55	2,079,056	2.23
利子割交付金	9,987,000	0.06	10,224,000	0.06	△237,000	△2.32
配当割交付金	17,499,000	0.10	22,628,000	0.13	△5,129,000	△22.67
株式等譲渡所得割 交 付 金	14,504,000	0.08	22,028,000	0.13	△7,524,000	△34.16
地方消費税 交 付 金	573,552,000	3.20	540,628,000	3.18	32,924,000	6.09
自動車取得税 交 付 金	27,498,000	0.15	27,270,000	0.16	228,000	0.84
地方特例交付金	12,570,000	0.07	10,732,000	0.06	1,838,000	17.13
地方交付税	6,266,431,000	35.02	6,344,042,000	37.28	△77,611,000	△1.22
交通安全対策特別 交 付 金	3,220,000	0.02	3,522,000	0.02	△302,000	△8.57
分担金及び負担金	123,149,402	0.69	154,462,960	0.91	△31,313,558	△20.27
使用料及び手数料	256,727,538	1.43	258,370,655	1.52	△1,643,117	△0.64
国庫支出金	2,046,059,954	11.43	2,100,054,368	12.34	△53,994,414	△2.57
県 支 出 金	1,055,961,174	5.90	1,029,576,219	6.05	26,384,955	2.56
財 産 収 入	891,838,797	4.98	102,802,704	0.60	789,036,093	767.52
寄 附 金	18,943,264	0.11	16,815,166	0.10	2,128,098	12.66
繰 入 金	375,567,544	2.10	582,451,009	3.42	△206,883,465	△35.52
繰 越 金	755,413,678	4.22	704,390,292	4.14	51,023,386	7.24
諸 収 入	599,272,989	3.35	317,750,741	1.87	281,522,248	88.60
市 債	1,638,800,000	9.16	1,482,000,000	8.71	156,800,000	10.58
計	17,895,949,533	100.00	17,018,446,368	100.00	877,503,165	5.16

款別の収入済額の主なものは、地方交付税 62 億 6,643 万 1 千円、市税 31 億 1,351 万 4,749 円、国庫支出金 20 億 4,605 万 9,954 円、市債 16 億 3,880 万円、県支出金 10 億 5,596 万 1,174 円、財産収入 8 億 9,183 万 8,797 円並びに繰越金 7 億 5,541 万 3,678 円で、全体の約 88%を占めている。なお、財産収入については、今年度、新宮港用地で 8 億 4,300 万円余りの土地売払い収入があったことにより、増加している。

イ 決算額の財源別構成

収入済額 178 億 9,594 万 9,533 円のうち、市税、繰越金等の自主財源は 61 億 3,442 万 7,961 円である。また、地方交付税、国庫支出金等の依存財源は 117 億 6,152 万 1,572 円である。この結果、自主財源が収入済額に占める割合は 34.28%となっている。

自主財源・依存財源調（一般会計）

(単位：円、%)

区 分	平成 30 年度		平成 29 年度		対前年度比較	
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	増 減 額	増減率
自 主 財 源	6,134,427,961	34.28	5,332,381,393	31.33	802,046,568	15.04
依 存 財 源	11,761,521,572	65.72	11,686,064,975	68.67	75,456,597	0.65
計	17,895,949,533	100.00	17,018,446,368	100.00	877,503,165	5.16

ウ 款別決算状況

第 1 款 市 税

(単位：円、%)

区 分		予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不 納 欠損額	収 入 未済額	予 算 執行率 (C/A)	徴収率 (C/B)
市 民 税		1,295,056,000	1,417,123,088	1,362,520,812	6,822,985	47,779,291	105.21	96.15
内 訳	個 人	1,069,550,000	1,169,070,788	1,120,043,512	6,406,385	42,620,891	104.72	95.81
	法 人	225,506,000	248,052,300	242,477,300	416,600	5,158,400	107.53	97.75
固 定 資 産 税		1,344,936,000	1,620,495,980	1,441,465,021	6,239,500	172,791,459	107.18	88.95
内 訳	固 定 資 産 税	1,327,809,000	1,603,368,980	1,424,338,021	6,239,500	172,791,459	107.27	88.83
	国 有 資 産 等 所 在 市 町 村 交 付 金 及 び 納 付 金	17,127,000	17,127,000	17,127,000	0	0	100.00	100.00
軽自動車税		84,312,000	98,674,331	92,470,638	1,255,299	4,948,394	109.68	93.71
市たばこ税		221,826,000	211,932,403	211,932,403	0	0	95.54	100.00
入 湯 税		5,047,000	5,125,875	5,125,875	0	0	101.56	100.00
計		2,951,177,000	3,353,351,677	3,113,514,749	14,317,784	225,519,144	105.50	92.85
平成 29 年度		3,052,281,000	3,463,155,975	3,195,337,866	8,802,254	259,015,855	104.69	92.27
比較	増減	△101,104,000	△109,804,298	△81,823,117	5,515,530	△33,496,711	0.81	0.58
	増減率	△3.31	△3.17	△2.56	62.66	△12.93		

市税の収入済額は 31 億 1,351 万 4,749 円で、徴収率は 92.85%である。

市税収入を税目別にみた主なものは、固定資産税 14 億 2,433 万 8,021 円、市民税（個人）11 億 2,004 万 3,512 円、市民税（法人）2 億 4,247 万 7,300 円、市たばこ税 2 億 1,193 万 2,403 円である。

収入未済額は 2 億 2,551 万 9,144 円で、その内訳は、固定資産税 1 億 7,279 万 1,459 円、市民税（個人）4,262 万 891 円、市民税（法人）515 万 8,400 円、軽自動車税 494 万 8,394 円である。

市 税 収 入 状 況

(単位：円、%)

区 分		平成 30 年度			平成 29 年度			対前年度比較		
		収入済額(A)	構成比率	徴収率	収入済額(B)	構成比率	徴収率	増減額(C)(A-B)	率(C/B)	徴収率
市 民 税		1,362,520,812	43.76	96.15	1,361,364,947	42.60	95.74	1,155,865	0.08	0.41
内 訳	個 人	1,120,043,512	35.97	95.81	1,132,176,247	35.43	95.32	△12,132,735	△1.07	0.49
	法 人	242,477,300	7.79	97.75	229,188,700	7.17	97.87	13,288,600	5.80	△0.12
固 定 資 産 税		1,441,465,021	46.30	88.95	1,521,035,945	47.60	88.36	△79,570,924	△5.23	0.59
内 訳	固 定 資 産 税	1,424,338,021	45.75	88.83	1,503,934,845	47.07	88.25	△79,596,824	△5.29	0.58
	国有資産等所在市町村交付金及び納付金	17,127,000	0.55	100.00	17,101,100	0.54	100.00	25,900	0.15	0.00
軽自動車税		92,470,638	2.97	93.71	90,035,997	2.82	92.78	2,434,641	2.70	0.93
市たばこ税		211,932,403	6.81	100.00	217,708,502	6.81	100.00	△5,776,099	△2.65	0.00
入湯税		5,125,875	0.16	100.00	5,192,475	0.16	100.00	△66,600	△1.28	0.00
計		3,113,514,749	100.00	92.85	3,195,337,866	100.00	92.27	△81,823,117	△2.56	0.58

市税収入状況を前年度と比較すると、市税全体で8,182万3,117円(2.56%)減少している。減少の主なものは、固定資産税で7,957万924円(5.23%)、市たばこ税で577万6,099円(2.65%)となっている。

市 税 不 納 欠 損 処 分 の 状 況

(単位：件、円)

区 分		消滅時効		執行停止		合 計		平成 29 年度		平成 28 年度	
		件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額
市 民 税		1	1,793	491	6,821,192	492	6,822,985	256	4,471,988	212	2,997,733
内 訳	個 人	1	1,793	485	6,404,592	486	6,406,385	252	4,251,435	204	2,517,733
	法 人	0	0	6	416,600	6	416,600	4	220,553	8	480,000
固 定 資 産 税		159	813,950	294	5,425,550	453	6,239,500	394	3,609,710	459	5,721,143
軽自動車税		8	31,000	282	1,224,299	290	1,255,299	161	720,556	121	485,761
計		168	846,743	1,067	13,471,041	1,235	14,317,784	811	8,802,254	792	9,204,637

市税の不納欠損処分の状況は、前年度に比べ件数で424件(52.28%)増加の1,235件、金額は551万5,530円(62.66%)増加の1,431万7,784円となっている。

第2款 地方譲与税

(単位：円、%)

項	区分	予算現額	調定額	収入済額	平成29年度 収入済額	対前年度比較	
						増減額	率
地方揮発油譲与税		24,000,000	25,620,000	25,620,000	25,291,000	329,000	1.30
自動車重量譲与税		58,000,000	63,114,000	63,114,000	61,866,000	1,248,000	2.02
特別とん譲与税		6,000,000	6,705,444	6,705,444	6,203,388	502,056	8.09
計		88,000,000	95,439,444	95,439,444	93,360,388	2,079,056	2.23

地方譲与税の収入済額は9,543万9,444円で、前年度と比較すると207万9,056円(2.23%)増加している。

第3款 利子割交付金

(単位：円、%)

項	区分	予算現額	調定額	収入済額	平成29年度 収入済額	対前年度比較	
						増減額	率
利子割交付金		6,000,000	9,987,000	9,987,000	10,224,000	△237,000	△2.32

利子割交付金の収入済額は998万7千円で、前年度と比較すると23万7千円(2.32%)減少している。

第4款 配当割交付金

(単位：円、%)

項	区分	予算現額	調定額	収入済額	平成29年度 収入済額	対前年度比較	
						増減額	率
配当割交付金		16,000,000	17,499,000	17,499,000	22,628,000	△5,129,000	△22.67

配当割交付金の収入済額は1,749万9千円で、前年度と比較すると512万9千円(22.67%)減少している。

第5款 株式等譲渡所得割交付金

(単位：円、%)

項	区分	予算現額	調定額	収入済額	平成29年度 収入済額	対前年度比較	
						増減額	率
株式等譲渡所得割交付金		7,000,000	14,504,000	14,504,000	22,028,000	△7,524,000	△34.16

株式等譲渡所得割交付金の収入済額は1,450万4千円で、前年度と比較すると752万4千円(34.16%)減少している。

第6款 地方消費税交付金

(単位：円、%)

項	区分	予算現額	調定額	収入済額	平成29年度 収入済額	対前年度比較	
						増減額	率
地方消費税交付金		540,000,000	573,552,000	573,552,000	540,628,000	32,924,000	6.09

地方消費税交付金の収入済額は5億7,355万2千円で、前年度と比較すると3,292万4千円(6.09%)増加している。

第7款 自動車取得税交付金

(単位：円、%)

項	区分	予算現額	調定額	収入済額	平成29年度 収入済額	対前年度比較	
						増減額	率
自動車取得税交付金		17,000,000	27,498,000	27,498,000	27,270,000	228,000	0.84

自動車取得税交付金の収入済額は2,749万8千円で、前年度と比較すると22万8千円(0.84%)増加している。

第8款 地方特例交付金

(単位：円、%)

項	区分	予算現額	調定額	収入済額	平成29年度 収入済額	対前年度比較	
						増減額	率
地方特例交付金		12,570,000	12,570,000	12,570,000	10,732,000	1,838,000	17.13

地方特例交付金の収入済額は1,257万円で、前年度と比較すると183万8千円(17.13%)増加している。

第9款 地方交付税

(単位：円、%)

項	区分	予算現額	調定額	収入済額	平成29年度 収入済額	対前年度比較	
						増減額	率
地方交付税		6,138,944,000	6,266,431,000	6,266,431,000	6,344,042,000	△77,611,000	△1.22

地方交付税の収入済額は62億6,643万1千円で、前年度と比較すると7,761万1千円(1.22%)減少している。

第10款 交通安全対策特別交付金

(単位：円、%)

項	区分	予算現額	調定額	収入済額	平成29年度 収入済額	対前年度比較	
						増減額	率
交通安全対策特別交付金		3,600,000	3,220,000	3,220,000	3,522,000	△302,000	△8.57

交通安全対策特別交付金の収入済額は322万円で、前年度と比較すると30万2千円(8.57%)減少している。

第11款 分担金及び負担金

(単位：円、%)

項	区分	予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	収入 未済額	平成29年度 収入済額	対前年度比較	
								増減額	率
負担金		117,982,000	129,702,172	123,149,402	0	6,552,770	154,443,960	△31,294,558	△20.26
分担金		0	0	0	0	0	19,000	△19,000	皆減
計		117,982,000	129,702,172	123,149,402	0	6,552,770	154,462,960	△31,313,558	△20.27

分担金及び負担金の収入済額は1億2,314万9,402円で、前年度と比較すると3,131万3,558円(20.27%)減少している。

収入未済額は655万2,770円で、保育所利用者負担金である。

第 12 款 使用料及び手数料

(単位：円、%)

区分 項	予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	収入 未済額	平成 29 年度 収入済額	対前年度比較	
							増減額	率
使用料	179,838,000	277,005,952	176,570,732	0	100,435,220	177,856,185	△1,285,453	△0.72
手数料	81,799,000	80,946,946	80,156,806	0	790,140	80,514,470	△357,664	△0.44
計	261,637,000	357,952,898	256,727,538	0	101,225,360	258,370,655	△1,643,117	△0.64

使用料及び手数料の収入済額は 2 億 5,672 万 7,538 円で、前年度と比較すると 164 万 3,117 円 (0.64%) 減少している。

内訳を見てみると、使用料においては、総務使用料で 253 万 9,450 円増加したものの、土木使用料で 272 万 1,748 円、民生使用料で 115 万 4,649 円の減少等により、前年度に比べ 128 万 5,453 円 (0.72%) 減少している。また、手数料では主に、消防手数料で 89 万 650 円、土木手数料で 31 万 5,500 円増加したものの、総務手数料で 103 万 3,154 円、衛生手数料で 53 万 5,460 円の減少となっており、その結果、全体として 164 万 3,117 円 (0.64%) の減少となっている。

また、収入未済額は前年度に比べ 73 万 8,342 円 (0.72%) 減少し、1 億 122 万 5,360 円となっている。その主なものは、住宅使用料 9,988 万 2,520 円である。

市営住宅使用料の収納状況は次表のとおりである。

市営住宅使用料収納状況

(単位：円、件、%、ポイント)

区分	調定額	収入済額	不納欠損額		収入未済額	徴収率	
			件数	金額			
平成 30 年度	現年度分	80,670,200	77,488,700	0	0	3,181,500	96.06
	滞納繰越分	101,000,220	4,299,200	0	0	96,701,020	4.26
	計	181,670,420	81,787,900	0	0	99,882,520	45.02
平成 29 年度	現年度分	83,887,100	79,613,400	0	0	4,273,700	94.91
	滞納繰越分	101,503,420	4,776,900	0	0	96,726,520	4.71
	計	185,390,520	84,390,300	0	0	101,000,220	45.52
対前年度増減	現年度分	△3,216,900	△2,124,700	—	—	△1,092,200	1.15
	滞納繰越分	△503,200	△477,700	—	—	△25,500	△0.45
	計	△3,720,100	△2,602,400	—	—	△1,117,700	△0.50

第13款 国庫支出金

(単位：円、%)

区分 項	予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	収入 未済額	平成29年度 収入済額	対前年度比較	
							増減額	率
国庫負担金	1,844,832,000	1,696,381,912	1,696,381,912	0	0	1,720,798,317	△24,416,405	△1.42
国庫補助金	374,312,000	332,716,669	332,716,669	0	0	365,465,411	△32,748,742	△8.96
委託金	18,155,000	16,961,373	16,961,373	0	0	13,790,640	3,170,733	22.99
計	2,237,299,000	2,046,059,954	2,046,059,954	0	0	2,100,054,368	△53,994,414	△2.57

国庫支出金の収入済額は20億4,605万9,954円で、前年度と比べると5,399万4,414円(2.57%)減少している。

内訳を見てみると、国庫負担金で2,441万6,405円(1.42%)減少しており、これは、主には、災害復旧費国庫負担金で708万6,178円(25.79%)増加したものの、民生費国庫負担金で3,154万5,525円(1.86%)減少したことによるものである。また、国庫補助金については、3,274万8,742円(8.96%)減少している。これは、総務費国庫補助金で6,503万8,258円(88.56%)、教育費国庫補助金で1,569万円(27.69%)、農林水産業費国庫補助金で549万円(皆増)で増加したものの、民生費国庫補助金で4,962万2千円(54.04%)、衛生費国庫補助金で2,389万円(73.52%)、土木費国庫補助金で2,343万9千円(26.33%)、消防費国庫補助金で2,201万6千円(皆減)減少したことによるものである。委託金については、317万733円(22.99%)増加しており、主には、土木費委託金で345万2,273円(61.95%)増加したことによるものである。

第14款 県支出金

(単位：円、%)

区分 項	予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	収入 未済額	平成29年度 収入済額	対前年度比較	
							増減額	率
県負担金	699,556,000	687,295,207	687,295,207	0	0	675,817,520	11,477,687	1.70
県補助金	350,733,000	302,254,922	302,254,922	0	0	294,454,422	7,800,500	2.65
委託金	67,902,000	66,411,045	66,411,045	0	0	59,304,277	7,106,768	11.98
計	1,118,191,000	1,055,961,174	1,055,961,174	0	0	1,029,576,219	26,384,955	2.56

県支出金の収入済額は10億5,596万1,174円で、前年度と比べると2,638万4,955円(2.56%)増加している。

内訳を見てみると、県負担金で1,147万7,687円(1.70%)増加しており、これは、民生費県負担金で443万2,187円(0.68%)、農林水産業費県負担金で704万5,500円(26.21%)増加したことによるものである。県補助金についても、780万500円(2.65%)増加しており、これは主に、民生費県補助金で822万7,028円(4.72%)減少したものの、商工費県補助金で565万3,636円(192.32%)、総務費県補助金で366万1,276円(11.81%)、土木費県補助金で778万円(皆増)等の増加が多かったことによるものである。また、委託金は総務費委託金で690万6,768円(11.65%)、教育費委託金で、20万円(皆増)増加している。

第15款 財産収入

(単位：円、%)

区分 項	予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	収入 未済額	平成29年度 収入済額	対前年度比較	
							増減額	率
財産運用 収入	35,194,000	43,287,857	39,943,503	0	3,344,354	43,820,582	△3,877,079	△8.85
財産売払 収入	843,698,000	851,895,294	851,895,294	0	0	58,982,122	792,913,172	1,344.33
計	878,892,000	895,183,151	891,838,797	0	3,344,354	102,802,704	789,036,093	767.52

財産収入の収入済額は8億9,183万8,797円で、その内訳は、不動産売払収入等の財産売払収入8億5,189万5,294円、財産貸付収入等の財産運用収入3,994万3,503円である。また、収入未済額は334万4,354円で、その内訳は、土地建物貸付収入である。

第16款 寄附金

(単位：円、%)

区分 項	予算現額	調定額	収入済額	平成29年度 収入済額	対前年度比較	
					増減額	率
寄附金	12,303,000	18,943,264	18,943,264	16,815,166	2,128,098	12.66

寄附金の収入済額は1,894万3,264円で、前年度と比較すると212万8,098円(12.66%)増加している。

収入済額の主なものは、ふるさと納税寄附金等の一般寄附金や(一財)熊野川町ふれあい公社寄附金等の商工費寄附金である。

第17款 繰入金

(単位：円、%)

区分 項	予算現額	調定額	収入済額	平成29年度 収入済額	対前年度比較	
					増減額	率
特別会計 繰入金	44,667,000	40,667,544	40,667,544	36,970,009	3,697,535	10.00
基金繰入金	373,100,000	334,900,000	334,900,000	545,481,000	△210,581,000	△38.60
計	417,767,000	375,567,544	375,567,544	582,451,009	△206,883,465	△35.52

繰入金の収入済額は3億7,556万7,544円で、前年度と比較すると2億688万3,465円(35.52%)減少している。

内訳は、特別会計繰入金では、主に住宅資金貸付事業特別会計繰入金で502万3千円(111.25%)増加したことにより、369万7,535円(10.00%)増加し、基金繰入金では、主に退職手当基金繰入金で1億円(皆増)、熊野川関連施設整備基金繰入金で1億円(200%)の増加があったものの、庁舎建設基金繰入金で4億5,328万1千円(皆減)減少したことにより、2億1,058万1千円(38.60%)の減少となっている。

第18款 繰越金

(単位：円、%)

項	区分	予算現額	調定額	収入済額	平成29年度 収入済額	対前年度比較	
						増減額	率
繰越金		752,207,000	755,413,678	755,413,678	704,390,292	51,023,386	7.24

繰越金の収入済額は7億5,541万3,678円で、前年度と比較すると5,102万3,386円(7.24%)増加している。

第19款 諸収入

(単位：円、%)

項	区分	予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	収入 未済額	平成29年度 収入済額	対前年度比較	
								増減額	率
延滞金加算金 及び過料		5,001,000	13,103,468	13,103,468	0	0	23,854,670	△10,751,202	△45.07
市預金利子		49,000	277,997	277,997	0	0	11,800	266,197	2,255.91
貸付金 元利収入		3,130,000	7,165,000	3,480,000	0	3,685,000	3,452,000	28,000	0.81
雑入		608,848,000	599,280,931	582,411,524	1,509,790	15,359,617	290,432,271	291,979,253	100.53
計		617,028,000	619,827,396	599,272,989	1,509,790	19,044,617	317,750,741	281,522,248	88.60

諸収入の収入済額は5億9,927万2,989円で、前年度と比較すると2億8,152万2,248円(88.60%)増加している。

これは、主には雑入で2億9,197万9,253円(100.53%)増加したことによるものである。

第20款 市債

(単位：円、%)

目	区分	予算現額 (A)	調定額	収入済額 (B)	予算 執行率 (B/A)	平成29年度 収入済額	対前年度比較	
							増減額	率
総務債		295,700,000	230,800,000	230,800,000	78.05	74,500,000	156,300,000	209.80
民生債		130,800,000	74,800,000	74,800,000	57.19	102,500,000	△27,700,000	△27.02
衛生債		68,300,000	56,800,000	56,800,000	83.16	22,600,000	34,200,000	151.33
農林水産業債		61,200,000	36,300,000	36,300,000	59.31	113,900,000	△77,600,000	△68.13
商工債		78,400,000	68,000,000	68,000,000	86.73	45,900,000	22,100,000	48.15
土木債		505,100,000	402,100,000	402,100,000	79.61	386,000,000	16,100,000	4.17
消防債		57,000,000	51,900,000	51,900,000	91.05	79,500,000	△27,600,000	△34.72
教育債		558,700,000	235,700,000	235,700,000	42.19	133,200,000	102,500,000	76.95
災害復旧事業債		84,500,000	26,300,000	26,300,000	31.12	47,600,000	△21,300,000	△44.75
臨時財政対策債		456,100,000	456,100,000	456,100,000	100.00	476,300,000	△20,200,000	△4.24
計		2,295,800,000	1,638,800,000	1,638,800,000	71.38	1,482,000,000	156,800,000	10.58

市債の収入済額は16億3,880万円で、前年度と比較すると1億5,680万円(10.58%)増加している。

(3) 歳出について

ア 概況

歳出決算状況

(単位：円、%、ポイント)

年度		区分	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額	不用額	執行率 (B/A)
平成 30 年度			18,489,397,000	17,177,245,204	465,927,000	846,224,796	92.90
平成 29 年度			17,222,299,000	16,263,032,690	145,906,000	813,360,310	94.43
対前年度 増 減	金額 (率)		1,267,098,000	914,212,514	320,021,000	32,864,486	△1.53
	率		7.36	5.62	219.33	4.04	

予算現額 184 億 8,939 万 7 千円に対し、支出済額は 171 億 7,724 万 5,204 円、執行率 92.90%である。
前年度と比較すると、9 億 1,421 万 2,514 円 (5.62%) 増加している。

款別歳出決算状況

(単位：円、%)

款	平成 30 年度		平成 29 年度		対前年度比較	
	金額	構成比率	金額	構成比率	増減額	率
議会費	173,542,678	1.01	179,165,249	1.10	△5,622,571	△3.14
総務費	2,060,093,645	11.99	2,055,061,142	12.64	5,032,503	0.24
民生費	5,526,173,499	32.17	5,688,929,840	34.98	△162,756,341	△2.86
衛生費	2,232,306,526	13.00	2,050,890,814	12.61	181,415,712	8.85
労働費	3,901,264	0.02	3,901,264	0.02	0	0.00
農林水産業費	342,056,611	1.99	419,661,000	2.58	△77,604,389	△18.49
商工費	451,120,186	2.63	350,818,422	2.16	100,301,764	28.59
土木費	882,417,683	5.14	872,985,883	5.37	9,431,800	1.08
消防費	640,704,817	3.73	646,837,306	3.98	△6,132,489	△0.95
教育費	1,542,330,950	8.98	1,230,099,606	7.56	312,231,344	25.38
災害復旧費	146,380,552	0.85	163,420,985	1.00	△17,040,433	△10.43
公債費	3,176,216,793	18.49	2,601,261,179	15.99	574,955,614	22.10
予備費	0	0.00	0	0.00	0	—
計	17,177,245,204	100.00	16,263,032,690	100.00	914,212,514	5.62

款別に前年度と比較すると、増加した主なものは、公債費 5 億 7,495 万 5,614 円、教育費 3 億 1,223 万 1,344 円、衛生費 1 億 8,141 万 5,712 円、商工費 1 億 30 万 1,764 円で、減少した主なものは、民生費 1 億 6,275 万 6,341 円、農林水産業費 7,760 万 4,389 円である。

イ 款別決算状況

第1款 議会費

(単位：円、%)

区分 項	予算現額	支出済額	翌年度 繰越額	不用額	執行率	平成29年度 支出済額	対前年度比較	
							増減額	率
議会費	180,576,000	173,542,678	0	7,033,322	96.11	179,165,249	△5,622,571	△3.14

予算現額1億8,057万6千円に対し、支出済額は1億7,354万2,678円、執行率96.11%で、前年度と比較すると562万2,571円(3.14%)減少している。

支出済額の主なものは、人件費1億6,012万2,338円(議員報酬1億2,072万5,602円、職員人件費3,939万6,736円)である。

第2款 総務費

(単位：円、%)

区分 項	予算現額	支出済額	構成 比率	翌年度 繰越額	不用額	執行率	平成29年度 支出済額	対前年度比較	
								増減額	率
総務管理費	1,829,183,000	1,744,013,333	84.66	0	85,169,667	95.34	1,751,892,861	△7,879,528	△0.45
徴税費	134,101,000	124,869,376	6.06	0	9,231,624	93.12	140,211,424	△15,342,048	△10.94
戸籍住民 基本台帳費	58,470,000	57,322,264	2.78	0	1,147,736	98.04	60,948,096	△3,625,832	△5.95
選挙費	34,412,000	31,470,598	1.53	0	2,941,402	91.45	37,614,626	△6,144,028	△16.33
防災費	117,301,000	80,122,317	3.89	21,603,000	15,575,683	68.30	44,830,530	35,291,787	78.72
統計調査費	13,487,000	11,374,986	0.55	0	2,112,014	84.34	8,250,665	3,124,321	37.87
監査委員費	10,988,000	10,920,771	0.53	0	67,229	99.39	11,312,940	△392,169	△3.47
計	2,197,942,000	2,060,093,645	100.00	21,603,000	116,245,355	93.73	2,055,061,142	5,032,503	0.24

予算現額21億9,794万2千円に対し、支出済額は20億6,009万3,645円、執行率93.73%で、前年度と比較すると503万2,503円(0.24%)増加している。

支出済額の主なものは、総務管理費の一般管理費(目)10億1,794万8,610円、財産管理費(目)4億1,451万2,639円、行政局費(目)8,104万2円並びに徴税費1億2,486万9,376円である。

節別の支出済額の主なものは、人件費10億3,291万4,391円、委託料1億3,348万9,232円、工事請負費1億1,324万8,800円、積立金4億1,292万5千円である。

第3款 民生費

(単位：円、%)

区分 項	予算現額	支出済額	構成 比率	翌年度 繰越額	不用額	執行率	平成29年度 支出済額	対前年度比較	
								増減額	率
社会福祉費	3,128,993,000	3,011,578,840	54.50	0	117,414,160	96.25	3,080,962,541	△69,383,701	△2.25
児童福祉費	1,771,299,000	1,671,220,651	30.24	0	100,078,349	94.35	1,708,295,920	△37,075,269	△2.17
生活保護費	925,254,000	842,403,936	15.24	0	82,850,064	91.05	862,378,834	△19,974,898	△2.32
災害救助費	1,300,000	970,072	0.02	0	329,928	74.62	37,292,545	△36,322,473	△97.40
計	5,826,846,000	5,526,173,499	100.00	0	300,672,501	94.84	5,688,929,840	△162,756,341	△2.86

予算現額58億2,684万6千円に対し、支出済額は55億2,617万3,499円、執行率94.84%で、前年度と比較すると1億6,275万6,341円(2.86%)減少している。

支出済額の主なものは、社会福祉費の障害者福祉費(目)10億8,319万6,647円、後期高齢者医療費(目)5億3,031万2,126円、介護保険事業費(目)5億5,114万5,166円、児童福祉費の児童福祉総務費(目)5億6,944万7,478円、児童措置費(目)5億7,424万7,894円、生活保護費の扶助費(目)7億8,645万9,710円である。

節別の支出済額の主なものは、人件費4億7,579万5,094円、委託料6億3,834万7,289円、負担金、補助及び交付金2億9,930万9,098円、扶助費25億6,309万7,689円、繰出金14億3,642万2,292円である。

第4款 衛生費

(単位：円、%)

区分 項	予算現額	支出済額	構成 比率	翌年度 繰越額	不用額	執行率	平成29年度 支出済額	対前年度比較	
								増減額	率
保健衛生費	1,566,079,000	1,515,227,564	67.88	0	50,851,436	96.75	1,278,689,865	236,537,699	18.50
清掃費	750,299,000	717,078,962	32.12	0	33,220,038	95.57	772,200,949	△55,121,987	△7.14
計	2,316,378,000	2,232,306,526	100.00	0	84,071,474	96.37	2,050,890,814	181,415,712	8.85

予算現額23億1,637万8千円に対し、支出済額は22億3,230万6,526円、執行率96.37%で、前年度と比較すると1億8,141万5,712円(8.85%)増加している。

支出済額の主なものは、保健衛生費の保健衛生総務費(目)1億1,052万1,821円、医療センター費(目)8億3,913万68円、上水道費(目)2億4千万円、清掃費の塵芥処理費(目)5億536万7,521円、ごみ減量推進費(目)1億942万27円である。

節別の支出済額の主なものは、人件費1億4,761万2,238円、一般廃棄物収集、資源物収集業務やクリーンセンター維持管理等に伴う委託料6億5,971万6,994円、医療センター事業会計補助金等の負担金、補助及び交付金12億4,988万401円である。

第5款 労働費

(単位：円、%)

区分 項	予算現額	支出済額	翌年度 繰越額	不用額	執行率	平成29年度 支出済額	対前年度比較	
							増減額	率
労働諸費	3,910,000	3,901,264	0	8,736	99.78	3,901,264	0	0.00

予算現額391万円に対し、支出済額は390万1,264円、執行率99.78%で、前年度と同額である。

節別の支出済額の主なものは、新宮市中小企業勤労者生活資金貸付事業預託金の貸付金300万円である。

第6款 農林水産業費

(単位：円、%)

区分 項	予算現額	支出済額	構成 比率	翌年度 繰越額	不用額	執行率	平成29年度 支出済額	対前年度比較	
								増減額	率
農業費	169,619,000	162,746,778	47.58	0	6,872,222	95.95	254,398,086	△91,651,308	△36.03
林業費	203,299,000	139,174,341	40.69	30,000,000	34,124,659	68.46	123,504,983	15,669,358	12.69
水産業費	45,043,000	40,135,492	11.73	0	4,907,508	89.10	41,757,931	△1,622,439	△3.89
計	417,961,000	342,056,611	100.00	30,000,000	45,904,389	81.84	419,661,000	△77,604,389	△18.49

予算現額4億1,796万1千円に対し、支出済額は3億4,205万6,611円、執行率81.84%で、前年度に比較すると7,760万4,389円(18.49%)減少している。

支出の主なものは、農業費の地籍調査費(目)7千万9,504円、林業費の林業振興費(目)3,010万5,134円、林道新設改良費(目)7,872万3,627円である。

節別の支出済額の主なものは、人件費8,337万2,908円、地籍調査測量業務等の委託料1億757万4,828円、林道上地平面瀬線開設事業等に係る建設工事等の工事請負費6,658万4,840円である。

第7款 商工費

(単位：円、%)

区分 項	予算現額	支出済額	翌年度 繰越額	不用額	執行率	平成29年度 支出済額	対前年度比較	
							増減額	率
商工費	468,572,000	451,120,186	0	17,451,814	96.28	350,818,422	100,301,764	28.59

予算現額4億6,857万2千円に対し、支出済額は4億5,112万186円、執行率96.28で、前年度に比較すると1億30万1,764円(28.59%)増加している。

支出の主なものは、商工費の商工総務費(目)1億6,897万623円、観光費(目)2億3,016万2,876円である。

節別の支出済額の主なものは、人件費9,911万2,408円、旧チャップマン邸整備事業に伴う工事請負費1億676万701円、負担金、補助及び交付金1億1,437万1,269円(新宮商工会議所補助金490万円、新宮市商工業活性化資金利子補給補助金646万8,047円、やましろ号運行維持費補助金1,004万8,010円、路線バス運行維持費補助金4,967万2,888円、熊野川川舟運航事業補助金300万円、新宮秋まつり実行委員会負担金400万円、新宮市観光協会補助金1,400万円ほか)、委託料5,038万4,200円である。

第8款 土木費

(単位：円、%)

区分 項	予算現額	支出済額	構成 比率	翌年度 繰越額	不用額	執行率	平成29年度 支出済額	対前年度比較	
								増減額	率
土木管理費	102,851,000	100,677,397	11.41	0	2,173,603	97.89	107,347,315	△6,669,918	△6.21
道路橋りょう費	587,838,000	507,875,174	57.55	7,721,000	72,241,826	86.40	461,904,690	45,970,484	9.95
河川費	18,748,000	13,467,302	1.53	5,000,000	280,698	71.83	13,458,226	9,076	0.07
港湾費	51,190,000	49,886,135	5.65	0	1,303,865	97.45	47,548,290	2,337,845	4.92
都市計画費	140,091,000	123,824,166	14.03	5,090,000	11,176,834	88.39	161,707,478	△37,883,312	△23.43
住宅費	97,979,000	86,687,509	9.82	0	11,291,491	88.48	81,019,884	5,667,625	7.00
計	998,697,000	882,417,683	100.00	17,811,000	98,468,317	88.36	872,985,883	9,431,800	1.08

予算現額 9 億 9,869 万 7 千円に対し、支出済額は 8 億 8,241 万 7,683 円、執行率 88.36%で、前年度と比較すると 943 万 1,800 円 (1.08%) 増加している。

支出済額の主なものは、土木管理費の土木総務費 (目) 9,753 万 6,858 円、道路橋りょう費の道路新設改良費 (目) 2 億 5,069 万 484 円、橋りょう維持費 (目) 1 億 5,736 万 2,792 円、港湾費の港湾管理費 (目) 4,988 万 6,135 円、都市計画費の街路事業費 (目) 5,568 万 8,949 円、都市下水路費 (目) 4,751 万 3,073 円、住宅費の住宅管理費 (目) 8,668 万 7,509 円である。

節別の支出済額の主なものは、人件費 1 億 6,978 万 248 円、橋りょう・トンネル等定期点検業務等の委託料 1 億 832 万 2,976 円、工事請負費 3 億 7,631 万 6,604 円 (玉置口線改良工事 6,976 万 2,600 円、王子ヶ浜線改良工事 3,500 万 640 円、東敷屋小津荷線改良工事 2,418 万 8,760 円、西野田線改良工事 2,203 万 621 円、あけぼの橋補強補修工事 6,058 万 8 千円、池田町第 1 王子橋線歩道設置工事 2,367 万 7,920 円、大橋通上本町線電線共同溝事業 3,035 万 8,452 円ほか) である。

第 9 款 消 防 費

(単位：円、%)

区分 項	予算現額	支出済額	翌年度 繰越額	不用額	執行率	平成 29 年度 支 出 済 額	対前年度比較	
							増 減 額	率
消 防 費	652,662,000	640,704,817	0	11,957,183	98.17	646,837,306	△6,132,489	△0.95

予算現額 6 億 5,266 万 2 千円に対し、支出済額は 6 億 4,070 万 4,817 円、執行率 98.17%で、前年度と比較すると 613 万 2,489 円 (0.95%) 減少している。

支出済額は、消防費の常備消防費 (目) 4 億 8,287 万 4,498 円、非常備消防費 (目) 4,129 万 8,111 円、消防施設費 (目) 1 億 803 万 8,082 円、水防費 (目) 302 万 1,126 円、消防費台風 21 号災害対応経費 547 万 3 千円である。

節別の支出済額の主なものは、人件費 4 億 7,393 万 4,812 円、需用費 1,981 万 7,266 円、備品購入費 6,725 万 6,807 円 (高規格救急自動車更新 3,178 万 4,400 円、消防団水槽車整備事業 2,394 万 3,600 円)、負担金、補助及び交付金 2,159 万 2,385 円 (消防職員教育事業 501 万 3,965 円、県防災ヘリコプター運航連絡協議会負担金 316 万 1,480 円、和歌山県消防救急デジタル無線運営協議会等負担金 591 万 4,734 円ほか) である。

第 10 款 教 育 費

(単位：円、%)

区分 項	予算現額	支出済額	構成 比率	翌年度 繰越額	不用額	執行率	平成 29 年度 支 出 済 額	対前年度比較	
								増 減 額	率
教育総務費	233,945,000	228,183,681	14.79	0	5,761,319	97.54	223,029,825	5,153,856	2.31
小学校費	278,217,000	246,966,632	16.01	11,800,000	19,450,368	88.77	270,341,367	△23,374,735	△8.65
中学校費	268,323,000	220,353,187	14.29	20,000,000	27,969,813	82.12	126,968,206	93,384,981	73.55
幼稚園費	90,053,000	78,996,265	5.12	0	11,056,735	87.72	98,790,061	△19,793,796	△20.04
社会教育費	903,031,000	597,010,800	38.71	250,000,000	56,020,200	66.11	413,119,046	183,891,754	44.51
保健体育費	178,608,000	170,820,385	11.08	0	7,787,615	95.64	97,851,101	72,969,284	74.57
計	1,952,177,000	1,542,330,950	100.00	281,800,000	128,046,050	79.01	1,230,099,606	312,231,344	25.38

予算現額 19 億 5,217 万 7 千円に対し、支出済額は 15 億 4,233 万 950 円、執行率 79.01%で、前年度と比較すると 3 億 1,223 万 1,344 円 (25.38%) 増加している。

支出済額の主なものは、教育総務費の事務局費 (目) 1 億 9,763 万 9,353 円、小学校費の学校管理費

(目) 8,259万669円、学校給食費(目)1億4,199万6,920円、中学校費の学校管理費(目)1億5,202万8,447円、社会教育費の社会教育総務費(目)1億2,145万2,447円、文化財保護費(目)1億670万9,973円、文化複合施設整備費2億5,996万4,243円、保健体育費の体育施設費(目)1億4,658万818円である。

節別の支出済額の主なものは、人件費5億317万1,320円、需用費2億3,930万777円、委託料3億6,789万9千円、工事請負費2億2,925万6,419円(光洋中学校外壁落下防止工事5,261万9,760円、重要文化財旧西村家住宅保存修理事業6,647万6千円、やたがらすサッカー場人工芝張替事業8,316万6,480円ほか)、負担金、補助及び交付金4,536万1,313円である。

第11款 災害復旧費

(単位：円、%)

区分 項	予算現額	支出済額	構成 比率	翌年度 繰越額	不用額	執行率	平成29年度 支出済額	対前年度比較	
								増減額	率
文教施設 災害復旧費	46,460,000	11,311,245	7.73	34,934,000	214,755	24.35	2,730,770	8,580,475	314.21
公共土木施設 災害復旧費	95,330,000	70,021,168	47.84	17,419,000	7,889,832	73.45	99,725,942	△29,704,774	△29.79
農林水産業施設 災害復旧費	139,100,000	62,434,363	42.65	62,360,000	14,305,637	44.88	52,257,399	10,176,964	19.47
その他公共施設・ 公用施設災害復旧費	3,850,000	2,613,776	1.79	0	1,236,224	67.89	7,208,778	△4,595,002	△63.74
厚生労働施設 災害復旧費	—	—	—	—	—	—	1,498,096	△1,498,096	皆減
計	284,740,000	146,380,552	100.00	114,713,000	23,646,448	51.41	163,420,985	△17,040,433	△10.43

予算現額2億8,474万円に対し、支出済額は1億4,638万552円、執行率51.41%で、前年度と比較すると1,704万433円(10.43%)減少している。

支出済額の主なものは、公共土木施設災害復旧費の道路橋りょう災害復旧費(目)3,723万1,716円、住宅災害復旧費(目)2,542万6,283円、農林水産業施設災害復旧費の林業施設災害復旧費(目)5,953万5,400円である。

節別の支出済額の主なものは、役務費3,108万6,128円、工事請負費8,215万3,502円である。

第12款 公債費

(単位：円、%)

区分 項	予算現額	支出済額	翌年度 繰越額	不用額	執行率	平成29年度 支出済額	対前年度比較	
							増減額	率
公債費	3,184,536,000	3,176,216,793	0	8,319,207	99.74	2,601,261,179	574,955,614	22.10

予算現額31億8,453万6千円に対し、支出済額は31億7,621万6,793円、執行率99.74%であり、前年度と比較すると5億7,495万5,614円(22.10%)増加している。

支出済額は、公債費元金30億2,741万6,765円、公債費利子1億4,880万28円である。

第13款 予備費

(単位：円、%)

区分 項	予算現額	支出済額	翌年度 繰越額	不用額	執行率	平成29年度 支出済額	対前年度比較	
							増減額	率
予備費	4,400,000	0	0	4,400,000	0.00	0	0	—

予算現額は440万円で、2款(総務費)1項(総務管理費)1目(一般管理費)へ60万円の充用を行った。

ウ 節別経費の状況

節別経費の状況は、次表のとおりである。

節 別 経 費 の 状 況

(単位：円、%)

区 分	平成 30 年度		平成 29 年度		対前年度比較	
	金 額	構成 比率	金 額	構成 比率	増 減 額	率
報 酬	100,604,247	0.59	99,735,203	0.61	869,044	0.87
給 料	1,117,314,017	6.50	1,131,038,229	6.95	△13,724,212	△1.21
職 員 手 当 等	1,045,976,162	6.09	943,159,619	5.80	102,816,543	10.90
共 済 費	463,069,763	2.70	464,403,372	2.86	△1,333,609	△0.29
災 害 補 償 費	1,569,200	0.01	1,598,519	0.01	△29,319	△1.83
恩 給 及 び 退 職 年 金	0	0.00	0	0.00	0	—
賃 金	417,282,368	2.43	407,407,912	2.51	9,874,456	2.42
報 償 費	65,364,412	0.38	68,825,940	0.42	△3,461,528	△5.03
旅 費	35,568,330	0.21	31,208,653	0.19	4,359,677	13.97
交 際 費	1,414,465	0.01	1,191,469	0.01	222,996	18.72
需 用 費	599,204,062	3.49	627,969,014	3.86	△28,764,952	△4.58
役 務 費	289,569,233	1.69	311,673,255	1.92	△22,104,022	△7.09
委 託 料	2,095,706,567	12.20	2,147,377,328	13.20	△51,670,761	△2.41
使用料及び賃借料	159,929,504	0.93	159,029,252	0.98	900,252	0.57
工 事 請 負 費	995,130,014	5.79	1,377,061,762	8.47	△381,931,748	△27.74
原 材 料 費	5,650,782	0.03	5,196,036	0.03	454,746	8.75
公 有 財 産 購 入 費	21,876,286	0.13	7,547,300	0.05	14,328,986	189.86
備 品 購 入 費	121,102,157	0.71	39,026,694	0.24	82,075,463	210.31
負担金、補助及び交付金	1,888,108,725	10.99	1,422,338,963	8.75	465,769,762	32.75
扶 助 費	2,585,561,993	15.05	2,625,951,547	16.15	△40,389,554	△1.54
貸 付 金	3,000,000	0.02	3,000,000	0.02	0	0.00
補償、補填及び賠償金	25,023,500	0.15	43,158,674	0.27	△18,135,174	△42.02
償還金、利子及び割引料	3,219,115,972	18.74	2,636,452,544	16.21	582,663,428	22.10
投 資 及 び 出 資 金	0	0.00	0	0.00	0	—
積 立 金	427,064,000	2.49	116,568,000	0.72	310,496,000	266.36
寄 附 金	600,000	0.00	0	0.00	600,000	皆増
公 課 費	2,035,000	0.01	2,278,025	0.01	△243,025	△10.67
操 出 金	1,490,404,445	8.68	1,589,835,380	9.78	△99,430,935	△6.25
予 備 費	0	0.00	0	0.00	0	—
計	17,177,245,204	100.00	16,263,032,690	100.00	914,212,514	5.62

3. 特別会計

(1) 決算収支状況

(単位：千円)

区 分	歳 入	歳 出	差引残額	繰越財源	実質収支額	平成29年度 実質収支額	実質収支 増減額
国民健康保険 (事業勘定)	4,035,166	3,913,391	121,775	0	121,775	262,310	△140,535
国民健康保険 (直診勘定)	85,312	84,642	670	0	670	931	△261
後期高齢者医療	813,645	803,675	9,970	0	9,970	6,200	3,770
介護保険	3,992,518	3,868,793	123,725	0	123,725	124,437	△712
と畜場	13,458	13,458	0	0	0	0	0
駐車場事業	10,084	8,418	1,666	0	1,666	1,261	405
住宅資金貸付事業	51,894	11,599	40,295	0	40,295	42,016	△1,721
蜂伏汚水処理施 設事業	26,090	23,905	2,185	0	2,185	148	2,037
土地取得	3,025	25	3,000	0	3,000	3,025	△25
簡易水道事業	—	—	—	—	—	12,480	△12,480
合 計	9,031,192	8,727,906	303,286	0	303,286	452,808	△149,522

(注) 歳入、歳出、差引残額、実質収支額は、決算書各会計の「実質収支に関する調書」による。

特別会計は、国民健康保険特別会計はじめ9会計で、歳入総額は90億3,119万2千円、歳出総額は87億2,790万6千円、実質収支額は3億328万6千円となっており、実質収支額は昨年度と比較して1億4,952万2千円の減少となっている。

なお、各特別会計の決算収支状況は、次のとおりである。

(2) 国民健康保険特別会計（事業勘定）

歳 入 総 額	40億3,516万5,816円
歳 出 総 額	39億1,339万622円
歳入歳出差引額	1億2,177万5,194円

予算現額40億1,995万円に対し、歳入調定額42億622万19円、歳入決算額40億3,516万5,816円（収納率95.93%）、歳出決算額39億1,339万622円（執行率97.35%）であり、歳入歳出差引額1億2,177万5,194円を翌年度へ繰越している。

歳入決算状況

(単位：円、%)

区分 款	予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	収入 未済額	平成 29 年度 収入済額	対前年度比較	
							増減額	率
国民健康 保険税	706,036,000	887,208,611	716,517,258	30,394,106	140,297,247	761,954,618	△45,437,360	△5.96
使用料及び 手数料	470,000	390,558	390,558	0	0	433,024	△42,466	△9.81
県支出金	2,720,282,000	2,671,227,003	2,671,227,003	0	0	224,434,299	2,446,792,704	1,090.20
繰入金	360,957,000	360,956,000	360,956,000	0	0	389,851,000	△28,895,000	△7.41
繰越金	210,310,000	262,310,065	262,310,065	0	0	173,102,064	89,208,001	51.53
諸収入	21,895,000	24,127,782	23,764,932	0	362,850	29,841,939	△6,077,007	△20.36
国庫支出金	—	—	—	—	—	1,141,965,581	△1,141,965,581	皆減
療養給付費 交付金	—	—	—	—	—	78,069,389	△78,069,389	皆減
前期高齢者 交付金	—	—	—	—	—	979,877,773	△979,877,773	皆減
共同事業 交付金	—	—	—	—	—	1,043,569,965	△1,043,569,965	皆減
計	4,019,950,000	4,206,220,019	4,035,165,816	30,394,106	140,660,097	4,823,099,652	△787,933,836	△16.34

歳入決算額を前年度と比較すると 7 億 8,793 万 3,836 円 (16.34%) 減少している。これは、平成 30 年度から国民健康保険制度が見直され、和歌山県も保険者となったことによるもので、県支出金が大幅に増加したのに対し、国庫支出金、療養給付費交付金、前期高齢者交付金、共同事業交付金がなくなったことによるものである。

歳入決算額の主なものは、国民健康保険税 7 億 1,651 万 7,258 円、県支出金 26 億 7,122 万 7,003 円である。また、県支出金の主なものは、保健給付費等交付金(目) 26 億 6,846 万 5,003 円である。

歳出決算状況

(単位：円、%)

区分 款	予算現額 (A)	支出済額 (B)	不用額	執行率 (B/A)	平成 29 年度 支出済額	対前年度比較	
						増減額	率
総務費	68,852,000	63,020,002	5,831,998	91.53	69,260,994	△6,240,992	△9.01
保険給付費	2,692,383,000	2,608,553,309	83,829,691	96.89	2,691,768,719	△83,215,410	△3.09
国民健康保険 事業費納付金	989,325,000	989,321,585	3,415	100.00	—	989,321,585	皆増
共同事業 拠出金	2,000	392	1,608	19.60	1,024,605,997	△1,024,605,605	△100.00
保健事業費	44,227,000	38,863,502	5,363,498	87.87	32,369,362	6,494,140	20.06
基金積立金	150,001,000	150,000,000	1,000	100.00	0	150,000,000	皆増
公債費	822,000	3,698	818,302	0.45	723,440	△719,742	△99.49

諸 支 出 金	64,338,000	63,628,134	709,866	98.90	51,513,063	12,115,071	23.52
予 備 費	10,000,000	0	10,000,000	0.00	0	0	—
後期高齢者 支援金等	—	—	—	—	493,003,560	△493,003,560	皆減
前期高齢者 納付金等	—	—	—	—	1,834,878	△1,834,878	皆減
老人保健拠出金	—	—	—	—	11,587	△11,587	皆減
介護納付金	—	—	—	—	195,697,987	△195,697,987	皆減
計	4,019,950,000	3,913,390,622	106,559,378	97.35	4,560,789,587	△647,398,965	△14.19

歳出決算額を前年度と比較すると6億4,739万8,965円(14.19%)減少している。これは歳入同様、国民健康保険制度の見直しによるもので、国民健康保険事業費納付金が新設されたのに対し、後期高齢者支援金等、前期高齢者納付金等、老人保健拠出金及び介護納付金の支出がなくなり、共同事業拠出金についてもほぼ支出がなくなったことによるものである。

歳出決算額の主なものは、保険給付費26億855万3,309円、国民健康保険事業費納付金9億8,932万1,585円、基金積立金1億5千万円である。

保険給付費の主なものは、療養諸費(項)22億4,295万2,248円(一般被保険者療養給付費(目)21億9,378万5,193円、退職被保険者等療養給付費(目)1,684万4,580円、一般被保険者療養費(目)2,494万5,229円ほか)、高額療養費(項)3億5,269万6,013円(一般被保険者高額療養費(目)3億4,929万2,104円ほか)である。

国民健康保険税徴収状況

(単位：円、%)

区 分		調定額	収入済額	徴収率	不納欠損額	収入未済額
平成30年度		887,208,611	716,517,258	80.76	30,394,106	140,297,247
平成29年度		953,166,104	761,954,618	79.94	11,627,475	179,584,011
対前年度 増 減	金額	△65,957,493	△45,437,360		18,766,631	△39,286,764
	率	△6.92	△5.96		161.40	△21.88

国民健康保険税の収入済額の内訳は、一般被保険者国民健康保険税7億960万253円(徴収率80.92%)、退職被保険者等国民健康保険税691万7,005円(同67.09%)である。

収入未済額は1億4,029万7,247円である。

(3) 国民健康保険特別会計(直営診療施設勘定)

歳 入 総 額	8,531万2,251円
歳 出 総 額	8,464万2,524円
歳入歳出差引額	66万9,727円

予算現額 9,796 万 3 千円に対し、歳入調定額 8,531 万 2,251 円、歳入決算額 8,531 万 2,251 円（収納率 100.00%）、歳出決算額 8,464 万 2,524 円（執行率 86.40%）であり、歳入歳出差引額 66 万 9,727 円を翌年度へ繰越している。

歳 入 決 算 状 況

(単位：円、%)

区分 款	予算現額	調定額 (A)	収入済額 (B)	収納率 (B/A)	平成 29 年度 収入済額	対前年度比較	
						増減額	率
診療収入	67,087,000	58,214,878	58,214,878	100.00	61,277,532	△3,062,654	△5.00
使用料及び 手数料	432,000	230,580	230,580	100.00	382,016	△151,436	△39.64
財産収入	22,000	16,789	16,789	100.00	22,300	△5,511	△24.71
繰入金	29,880,000	25,457,000	25,457,000	100.00	23,493,000	1,964,000	8.36
繰越金	230,000	930,784	930,784	100.00	817,081	113,703	13.92
諸収入	312,000	462,220	462,220	100.00	507,112	△44,892	△8.85
計	97,963,000	85,312,251	85,312,251	100.00	86,499,041	△1,186,790	△1.37

歳入決算額を前年度と比較すると 118 万 6,790 円（1.37%）減少している。これは主に、診療収入で 306 万 2,654 円減少したためである。

歳入決算額の主なものは、診療収入 5,821 万 4,878 円、繰入金 2,545 万 7 千円である。

歳 出 決 算 状 況

(単位：円、%)

区分 款	予算現額 (A)	支出済額 (B)	不用額	執行率 (B/A)	平成 29 年度 支出済額	対前年度比較	
						増減額	率
総務費	57,159,000	55,434,409	1,724,591	96.98	53,806,448	1,627,961	3.03
医業費	39,753,000	29,208,115	10,544,885	73.47	31,761,809	△2,553,694	△8.04
基金積立金	1,000	0	1,000	0.00	0	0	—
公債費	50,000	0	50,000	0.00	0	0	—
予備費	1,000,000	0	1,000,000	0.00	0	0	—
計	97,963,000	84,642,524	13,320,476	86.40	85,568,257	△925,733	△1.08

歳出決算額を前年度と比較すると 92 万 5,733 円（1.08%）減少している。これは、医業費 255 万 3,694 円の減少によるものである。

歳出決算額の内訳は、総務費 5,543 万 4,409 円、医業費 2,920 万 8,115 円である。

(4) 後期高齢者医療特別会計

歳入総額	8億1,364万4,631円
歳出総額	8億367万4,781円
歳入歳出差引額	996万9,850円

予算現額8億2,119万5千円に対し、歳入調定額8億2,025万5,781円、歳入決算額8億1,364万4,631円（収納率99.19%）で、歳出決算額は8億367万4,781円（執行率97.87%）であり、歳入歳出差引額996万9,850円を翌年度へ繰越している。

歳入決算状況

(単位：円、%)

区分 款	予算現額	調定額 (A)	収入済額 (B)	不納 欠損額	収入 未済額	平成29年度 収入済額	対前年度比較	
							増減額	率
保険料	281,887,000	281,320,050	274,708,900	455,250	6,155,900	264,590,450	10,118,450	3.82
使用料及び 手数料	20,000	26,750	26,750	0	0	22,250	4,500	20.22
国庫支出金	691,000	691,000	691,000	0	0	—	691,000	皆増
繰入金	531,397,000	524,321,126	524,321,126	0	0	512,991,406	11,329,720	2.21
諸収入	999,000	7,696,505	7,696,505	0	0	2,078,512	5,617,993	270.29
繰越金	6,201,000	6,200,350	6,200,350	0	0	7,334,950	△1,134,600	△15.47
計	821,195,000	820,255,781	813,644,631	455,250	6,155,900	787,017,568	26,627,063	3.38

歳入決算額を前年度と比較すると2,662万7,063円(3.38%)増加している。

歳入決算額の主なものは、保険料2億7,470万8,900円、繰入金5億2,432万1,126円である。

歳出決算状況

(単位：円、%)

区分 款	予算現額 (A)	支出済額 (B)	不用額	執行率 (B/A)	平成29年度 支出済額	対前年度比較	
						増減額	率
総務費	16,617,000	16,147,475	469,525	97.17	16,324,930	△177,455	△1.09
後期高齢者医療 広域連合納付金	802,585,000	786,835,906	15,749,094	98.04	763,588,688	23,247,218	3.04
保健事業費	393,000	392,800	200	99.95	392,800	0	0.00
公債費	500,000	0	500,000	0.00	0	0	—
諸支出金	600,000	298,600	301,400	49.77	510,800	△212,200	△41.54
予備費	500,000	0	500,000	0.00	0	0	—
計	821,195,000	803,674,781	17,520,219	97.87	780,817,218	22,857,563	2.93

歳出決算額を前年度と比較すると2,285万7,563円(2.93%)増加している。

歳出決算額の主なものは、後期高齢者医療広域連合納付金7億8,683万5,906円である。

(5) 介護保険特別会計

歳入総額	39億9,251万8,407円
歳出総額	38億6,879万2,834円
歳入歳出差引額	1億2,372万5,573円

予算現額 40 億 9,755 万 1 千円に対し、歳入調定額 40 億 1,885 万 7,777 円、歳入決算額 39 億 9,251 万 8,407 円（収納率 99.34%）、歳出決算額 38 億 6,879 万 2,834 円（執行率 94.42%）であり、歳入歳出差引額 1 億 2,372 万 5,573 円を翌年度へ繰越している。

歳入決算状況

（単位：円、%）

区分 款	予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	収入 未済額	平成 29 年度 収入済額	対前年度比較	
							増減額	率
保険料	748,744,000	778,377,620	752,038,250	7,269,970	19,069,400	709,880,150	42,158,100	5.94
使用料及び 手数料	2,000	41,100	41,100	0	0	44,950	△3,850	△8.57
国庫支出金	1,060,291,000	1,044,721,432	1,044,721,432	0	0	1,066,526,573	△21,805,141	△2.04
支払基金 交付金	1,012,411,000	963,377,026	963,377,026	0	0	1,025,659,839	△62,282,813	△6.07
県支出金	531,517,000	515,355,771	515,355,771	0	0	524,782,180	△9,426,409	△1.80
財産収入	1,000	90,314	90,314	0	0	80,237	10,077	12.56
繰入金	575,047,000	551,145,166	551,145,166	0	0	603,000,000	△51,854,834	△8.60
繰越金	124,436,000	124,436,788	124,436,788	0	0	167,651,569	△43,214,781	△25.78
諸収入	45,102,000	41,312,560	41,312,560	0	0	45,757,088	△4,444,528	△9.71
計	4,097,551,000	4,018,857,777	3,992,518,407	7,269,970	19,069,400	4,143,382,586	△150,864,179	△3.64

歳入決算額を前年度と比較すると 1 億 5,086 万 4,179 円（3.64%）減少している。これは主に、支払基金交付金、繰入金、繰越金等で減少が多かったためである。

歳入決算額の主なものは、保険料 7 億 5,203 万 8,250 円、国庫支出金 10 億 4,472 万 1,432 円、支払基金交付金 9 億 6,337 万 7,026 円、県支出金 5 億 1,535 万 5,771 円、一般会計繰入金等の繰入金 5 億 5,114 万 5,166 円である。

収入未済額は 1,906 万 9,400 円、不納欠損額は 726 万 9,970 円で、いずれも介護保険料（項）である。なお、介護保険料の徴収状況は、次表のとおりである。

介護保険料徴収状況

(単位：円、%)

区 分		調定額	収入済額	徴収率	不納欠損額	収入未済額
平成 30 年度		778,377,620	752,038,250	96.62	7,269,970	19,069,400
平成 29 年度		741,898,720	709,880,150	95.68	10,582,950	21,435,620
対前年度増減	金額	36,478,900	42,158,100		△3,312,980	△2,366,220
	率	4.92	5.94		△31.30	△11.04

介護保険料の徴収状況は、調定額 7 億 7,837 万 7,620 円に対し、収入済額 7 億 5,203 万 8,250 円となっており、徴収率は 96.62%である。

収入未済額は 1,906 万 9,400 円であり、その内訳は、現年度分普通徴収保険料（節）861 万 1,100 円、滞納繰越分普通徴収保険料（節）1,045 万 8,300 円である。

歳 出 決 算 状 況

(単位：円、%)

款	区分	予算現額 (A)	支出済額 (B)	不用額	執行率 (B/A)	平成 29 年度 支 出 済 額	対前年度比較	
							増 減 額	率
総 務 費		120,148,000	111,906,961	8,241,039	93.14	130,912,482	△19,005,521	△14.52
保 険 給 付 費		3,538,751,000	3,367,170,401	171,580,599	95.15	3,536,160,411	△168,990,010	△4.78
基 金 積 立 金		82,356,000	53,758,088	28,597,912	65.28	37,892,608	15,865,480	41.87
地 域 支 援 費		289,686,000	270,229,081	19,456,919	93.28	167,498,961	102,730,120	61.33
公 債 費		314,000	0	314,000	0.00	0	0	—
諸 支 出 金		66,296,000	65,728,303	567,697	99.14	129,814,670	△64,086,367	△49.37
財 政 安 定 化 基 金 拠 出 金		—	—	—	—	16,666,666	△16,666,666	皆減
計		4,097,551,000	3,868,792,834	228,758,166	94.42	4,018,945,798	△150,152,964	△3.74

歳出決算額を前年度と比較すると 1 億 5,015 万 2,964 円 (3.74%) 減少している。これは主に、保険給付費で 1 億 6,899 万 10 円、諸支出金で 6,408 万 6,367 円減少したためである。

歳出決算額の主なものは、保険給付費 33 億 6,717 万 401 円で、その内訳の主なものは、介護サービス等諸費（項）30 億 5,562 万 9,117 円、介護予防サービス等諸費（項）9,999 万 2,367 円、特定入所者介護サービス等費（項）1 億 2,001 万 5,385 円である。

(6) と畜場特別会計

歳入総額	1,345万8,886円
歳出総額	1,345万8,886円
歳入歳出差引額	0円

予算現額 1,400万5千円に対し、歳入調定額 1,345万8,886円、歳入決算額 1,345万8,886円（収納率 100.00%）、歳出決算額 1,345万8,886円（執行率 96.10%）である。

歳入決算状況

(単位：円、%)

区分 款	予算現額	調定額 (A)	収入済額 (B)	収納率 (B/A)	平成29年度 収入済額	対前年度比較	
						増減額	率
事業収入	1,851,000	1,716,474	1,716,474	100.00	1,727,514	△11,040	△0.64
繰入金	11,934,000	11,524,153	11,524,153	100.00	5,949,974	5,574,179	93.68
財産収入	2,000	1,946	1,946	100.00	1,946	0	0.00
諸収入	218,000	216,313	216,313	100.00	216,999	△686	△0.32
計	14,005,000	13,458,886	13,458,886	100.00	7,896,433	5,562,453	70.44

歳入決算額を前年度と比較すると 556万2,453円（70.44%）増加している。これは主に繰入金で 557万4,179円増加したためである。

歳入決算額の主なものは、一般会計からの繰入金 1,152万4,153円である。

歳出決算状況

(単位：円、%)

区分 款	予算現額 (A)	支出済額 (B)	不用額	執行率 (B/A)	平成29年度 支出済額	対前年度比較	
						増減額	率
総務費	9,084,000	8,538,034	545,966	93.99	7,857,233	680,801	8.66
公債費	4,921,000	4,920,852	148	100.00	39,200	4,881,652	12,453.19
計	14,005,000	13,458,886	546,114	96.10	7,896,433	5,562,453	70.44

歳出決算額を前年度と比較すると 556万2,453円（70.44%）増加している。これは主に公債費で 488万1,652円増加したためである。

(7) 駐車場事業特別会計

歳入総額	1,008万4,303円
歳出総額	841万8,347円
歳入歳出差引額	166万5,956円

予算現額 874 万 1 千円に対し、歳入調定額 1,008 万 4,303 円、歳入決算額 1,008 万 4,303 円（収納率 100.00%）、歳出決算額 841 万 8,347 円（執行率 96.31%）であり、歳入歳出差引額 166 万 5,956 円を翌年度へ繰越している。

歳入決算状況

(単位：円、%)

区分 款	予算現額	調定額 (A)	収入済額 (B)	収納率 (B/A)	平成 29 年度 収入済額	対前年度比較	
						増減額	率
使用料及び 手数料	7,479,000	8,823,440	8,823,440	100.00	8,691,570	131,870	1.52
繰越金	1,261,000	1,260,863	1,260,863	100.00	2,471,289	△1,210,426	△48.98
諸収入	1,000	0	0	—	31,500	△31,500	皆減
計	8,741,000	10,084,303	10,084,303	100.00	11,194,359	△1,110,056	△9.92

歳入決算額を前年度と比較すると 111 万 56 円 (9.92%) 減少している。これは主に、繰越金で 121 万 426 円減少したためである。

歳入決算額の主なものは、使用料及び手数料 882 万 3,440 円である。

歳出決算状況

(単位：円、%)

区分 款	予算現額 (A)	支出済額 (B)	不用額	執行率 (B/A)	平成 29 年度 支出済額	対前年度比較	
						増減額	率
駐車場事業費	8,741,000	8,418,347	322,653	96.31	9,933,496	△1,515,149	△15.25

歳出決算額を前年度と比較すると、151 万 5,149 円 (15.25%) 減少している。これは主に、一般会計繰出金(目)の繰出金が 241 万 1 千円減少したためである。

歳出決算額は、駐車場事業費 841 万 8,347 円（警備委託料 64 万 8 千円等の委託料 77 万 6,951 円、使用料及び賃借料 182 万 7,360 円、一般会計繰出金 474 万 1 千円ほか）である。

駐車場使用料内訳

(単位：円)

区分	普通駐車	定期駐車	計
平成 30 年度	6,998,600	1,824,840	8,823,440
平成 29 年度	6,813,300	1,874,140	8,687,440
対前年度増減	185,300	△49,300	136,000

(8) 住宅資金貸付事業特別会計

歳入総額	5,189万3,527円
歳出総額	1,159万8,981円
歳入歳出差引額	4,029万4,546円

予算現額 1,161 万 3 千円に対し、歳入調定額 2 億 8,454 万 1,928 円、歳入決算額 5,189 万 3,527 円（収納率 18.24%）、歳出決算額 1,159 万 8,981 円（執行率 99.88%）であり、歳入歳出差引額 4,029 万 4,546 円を翌年度に繰越している。

歳入決算状況

（単位：円、%）

区分 款	予算現額	調定額 (A)	収入済額 (B)	収入 未済額	収納率 (B/A)	平成 29 年度 収入済額	対前年度比較	
							増減額	率
繰入金	1,000	0	0	0	—	0	0	—
繰越金	1,000	42,016,033	42,016,033	0	100.00	28,326,487	13,689,546	48.33
諸収入	11,611,000	242,525,895	9,877,494	232,648,401	4.07	21,003,477	△11,125,983	△52.97
計	11,613,000	284,541,928	51,893,527	232,648,401	18.24	49,329,964	2,563,563	5.20

歳入決算額を前年度と比較すると 256 万 3,563 円（5.20%）増加している。これは、諸収入で 1,112 万 5,983 円の減少があったものの、繰越金で 1,368 万 9,546 円増加したためである。

歳入決算額の内訳は、繰越金 4,201 万 6,033 円、諸収入 987 万 7,494 円である。

諸収入の収入状況は、調定額 2 億 4,252 万 5,895 円に対し、収入済額は 987 万 7,494 円で収納率 4.07% と低率となっており、2 億 3,264 万 8,401 円の未収金が残っている。貸付金元利の回収については平成 21 年度より和歌山県住宅新築資金等貸付金回収管理組合が設立されており、今後も、その回収に期待するものである。

歳出決算状況

（単位：円、%）

区分 款	予算現額 (A)	支出済額 (B)	不用額	執行率 (B/A)	平成 29 年度 支出済額	対前年度比較	
						増減額	率
住宅資金貸付事業費	11,613,000	11,598,981	14,019	99.88	7,313,931	4,285,050	58.59

歳出決算額を前年度と比較すると 428 万 5,050 円（58.59%）増加している。これは主に住宅資金貸付事業費（項）で 502 万 2,986 円増加したためである。

歳出決算額の内訳は、住宅資金貸付事業費（項）958 万 4,854 円、公債費（項）201 万 4,127 円である。

(9) 蜂伏団地共同汚水処理施設事業特別会計

歳入総額	2,609万 160円
歳出総額	2,390万 5,577円
歳入歳出差引額	218万 4,583円

予算現額2,782万円に対し、歳入調定額2,717万6,700円、歳入決算額2,609万160円(収納率96.00%)、歳出決算額2,390万5,577円(執行率85.93%)であり、歳入歳出差引額218万4,583円を翌年度に繰越している。

歳入決算状況

(単位：円、%)

区分 款	予算現額	調定額 (A)	収入済額 (B)	不納 欠損額	収入 未済額	収納率 (B/A)	平成29年度 収入済額	対前年度比較	
								増減額	率
分担金及び 負担金	1,080,000	0	0	0	0	—	0	0	—
使用料及び 手数料	26,208,000	26,921,252	25,834,712	0	1,086,540	95.96	26,165,027	△330,315	△1.26
財産収入	385,000	107,822	107,822	0	0	100.00	162,050	△54,228	△33.46
繰越金	147,000	147,626	147,626	0	0	100.00	193,916	△46,290	△23.87
計	27,820,000	27,176,700	26,090,160	0	1,086,540	96.00	26,520,993	△430,833	△1.62

歳入決算額を前年度と比較すると43万833円(1.62%)減少している。これは主に使用料及び手数料で33万315円減少したためである。

歳入決算額の主なものは、使用料及び手数料2,583万4,712円である。

収入未済額は、使用料(項)の施設使用料108万6,540円である。

歳出決算状況

(単位：円、%)

区分 款	予算現額 (A)	支出済額 (B)	不用額	執行率 (B/A)	平成29年度 支出済額	対前年度比較	
						増減額	率
施設管理費	23,294,000	19,629,577	3,664,423	84.27	20,873,367	△1,243,790	△5.96
基金積立金	4,276,000	4,276,000	0	100.00	5,500,000	△1,224,000	△22.25
公債費	50,000	0	50,000	0.00	0	0	—
予備費	200,000	0	200,000	0.00	0	0	—
計	27,820,000	23,905,577	3,914,423	85.93	26,373,367	△2,467,790	△9.36

歳出決算額を前年度と比較すると246万7,790円(9.36%)減少している。これは、施設管理費で124万3,790円、基金積立金で122万4千円減少したためである。

歳出決算額の内訳は、施設管理費1,962万9,577円(人件費510万1,751円、光熱水費等の需用費634万4,860円、施設管理委託料518万4千円等の委託料553万1,328円ほか)、蜂伏団地共同汚水処理施設基金の積立金427万6千円である。

(10) 土地取得特別会計

歳入総額	302万4,579円
歳出総額	2万4,664円
歳入歳出差引残額	299万9,915円

予算現額 300 万 1 千円に対し、歳入調定額 302 万 4,579 円、歳入決算額 302 万 4,579 円（収納率 100.00%）、歳出決算額 2 万 4,664 円（執行率 0.82%）であり、歳入歳出差引額 299 万 9,915 円を翌年度へ繰越している。

歳入決算状況

(単位：円、%)

区分 款	予算現額	調定額 (A)	収入済額 (B)	収納率 (B/A)	平成 29 年度 収入済額	対前年度比較	
						増減額	率
繰越金	3,000,000	3,024,579	3,024,579	100.00	3,048,437	△23,858	△0.78
諸収入	1,000	0	0	—	0	0	—
計	3,001,000	3,024,579	3,024,579	100.00	3,048,437	△23,858	△0.78

歳入決算額を前年度と比較すると 2 万 3,858 円 (0.78%) 減少している。これは、繰越金で 2 万 3,858 円減少したためである。

歳入決算額の内訳は、繰越金 302 万 4,579 円である。

歳出決算状況

(単位：円、%)

区分 款	予算現額 (A)	支出済額 (B)	不用額	執行率 (B/A)	平成 29 年度 支出済額	対前年度比較	
						増減額	率
土地開発費	3,001,000	24,664	2,976,336	0.82	23,858	806	3.38

歳出決算額を前年度と比較すると 806 円 (3.38%) 増加している。

歳出決算額は、需用費（節）の 2 万 4,664 円である。

4. 財産に関する調書

公有財産の取得、処分等の異動状況について、財産台帳と証書類を照合調査したところ、決算年度末現在高の計数は、いずれも正確であることを認めた。

財産の各項目の概要は、次のとおりである。

(1) 公有財産

ア 土地及び建物

(7) 土地

(単位：㎡)

区 分	前年度末現在高	決 算 年 度 中		決算年度末現在高
		増 加	減 少	
行政財産	898,733	303	1,057	897,979
普通財産	33,206,226		54,898	33,151,328
計	34,104,959	303	55,955	34,049,307

決算年度中に、普通財産で 54,898 ㎡の減少、行政財産で 754 ㎡の減少があり、結果、全体の年度末現在高は 34,049,307 ㎡になっている。

行政財産では、消防施設で 303 ㎡増加し、公共用財産の公営住宅で 320 ㎡、その他の施設で 737 ㎡減少している。普通財産では、公共用財産のその他の施設で 54,643 ㎡、山林で 255 ㎡減少している。

(4) 建物

(単位：㎡)

区 分	前年度末現在高	決 算 年 度 中		決算年度末現在高
		増 加	減 少	
行政財産	162,138		255	161,883
普通財産	4,453		42	4,411
計	166,591		297	166,294

決算年度中に、行政財産で 255 ㎡、普通財産で 42 ㎡の減少があったため、決算年度末現在高は 166,294 ㎡となっている。

行政財産の減少は、公共用財産の公営住宅で 72 ㎡、その他の施設で 183 ㎡減少している。普通財産は、公共用財産のその他の施設で 42 ㎡減少している。

イ 山林

面積の前年度末現在高は 32,614,195 ㎡で、決算年度中に 255 ㎡減少し、決算年度末現在高は 32,613,940 ㎡となっている。

ウ 有価証券

株券等 5,829 万 6 千円で、決算年度中に増減はなく、決算年度末現在高も同額である。

エ 出資による権利及び出捐による権利

出資による権利は、前年度末現在高は 8 件 655 万 2 千円で、決算年度中に増減はなく、決算年度末現在高も同額である。また、出捐による権利については、前年度末現在高は 10 件 1 億 3,043 万 6 千円で、決算年度中に 657 万 2 千円減少し、決算年度末現在高は 10 件 1 億 2,386 万 4 千円となっている。

(2) 債権

決算年度中の減少が 857 万 5 千円、増加が 32 万 4 千円で、決算年度末現在高は 3 億 6,008 万 5 千円と減少している。

なお、債権の内訳は、次表のとおりである。

債 権 内 訳

(単位：千円)

名 称	前 年 度 末 現 在 高	決 算 年 度 中		決 算 年 度 末 現 在 高
		増 加	減 少	
市 民 税 特 別 徴 収 分	134,787	324		135,111
(住宅資金貸付事業特別会計) 住 宅 資 金 貸 付 金	229,054		8,095	220,959
熊 野 川 町 育 英 奨 学 資 金	4,495		480	4,015
計	368,336	324	8,575	360,085

(3) 基金

基金の決算年度中の増減及び決算年度末現在高は、次表のとおりである。

基金集計表

(単位：千円)

名 称	前年度末現在高	決算年度中 増 減 高	決算年度末 現 在 高
財政調整基金積立金	2,060,000	160,000	2,220,000
減債基金積立金	1,843,000	122,000	1,965,000
熊野川関連施設整備基金積立金	275,343	△149,872	125,471
退職手当基金積立金	1,110,000	30,000	1,140,000
丹鶴城址整備基金積立金	245,495	23	245,518
緑化基金積立金	100,000	0	100,000
育英奨学基金積立金	90,200	0	90,200
長寿社会福祉基金積立金	297,964	0	297,964
中山間ふるさと・水と土保全基金積立金	20,000	0	20,000
地域振興基金積立金	93,052	△29,395	63,657
蜂伏団地共同污水处理施設基金積立金	262,603	4,276	266,879
熊野川町区域まちおこし基金積立金	167,057	△9,249	157,808
熊野川町区域ダム対策環境整備基金積立金	661	1	662
合併市町村振興基金積立金	1,112,069	△31,483	1,080,586
国民健康保険事業基金積立金	0	150,000	150,000
介護給付費準備基金積立金	65,377	53,758	119,135
国保直営熊野川診療所運営積立基金積立金	29,000	△17,000	12,000
文化複合施設整備基金積立金	77,773	31	77,804
港湾施設基金積立金	72,251	108	72,359
計	7,921,845	283,198	8,205,043

む す び

以上が、平成 30 年度新宮市一般会計、特別会計及び基金の運用状況についての審査の概要であるが、特に歳入の確保と歳出の削減、また、適正な事務処理がされているかどうかに着目して審査を行った。

平成 30 年度の決算規模を見ると、一般会計、特別会計を合わせ、歳入総額 269 億 2,714 万 2,093 円、歳出総額 259 億 515 万 2,420 円で、差引残額 10 億 2,198 万 9,673 円の形式収支となっており、前年度と比較すると、歳入で 0.65%の減少、歳出で 0.03%増加しており、歳入については特別会計で減少、歳出については一般会計で増加している。歳入減少の主なものは、国民健康保険事業勘定、介護保険事業である。また、歳出増加の主なものは、一般会計の公債費と災害復旧費である。

一般会計歳入について財源別構成を見てみると、自主財源が 61 億 3,442 万 7,961 円（構成比率 34.28%）、依存財源が 117 億 6,152 万 1,572 円（構成比率 65.72%）となっており、前年度と比較すると、自主財源で 8 億 204 万 6,568 円（15.04%）の増加、依存財源で 7,545 万 6,597 円（0.65%）増加している。自主財源の中心となる市税を前年度と比較すると、8,182 万 3,117 円（2.56%）減少しているが、これは、主には固定資産税で 7,959 万 6,824 円（5.29%）、市民税（個人）で 1,213 万 2,735 円（1.07%）減少したことによるもので、人口減少等の影響を受け、市税確保は依然として厳しい状況にあると言える。

次に、平成 30 年度の普通会計の主な財政指数をみると、財政力指数 0.365、経常収支比率 100.0%、公債費比率 9.6%、起債制限比率 10.8%、公債費負担比率 19.9%、実質公債費比率 15.7%であり、前年度と比較すると、財政力指数は 0.004 悪化、経常収支比率は前年度からほぼ横ばい状態である。また、実質公債費比率は地方債の発行に許可が必要となる 18%は下回っており、昨年度より 0.4%改善しているが、依然として市の財政状況は厳しい状態が続いていると言える。

市を取り巻く経済状況や人口減少等の影響から、市税の伸びも期待できず、今後ますます自主財源の確保は困難になると考えられる。そうした中、平成 30 年度末の一般・特別会計合わせたの収入未済額は 7 億 5,530 万 6,583 円となっており、前年度より 8,088 万 6,611 円減少したものの、依然として多額の未収金が発生している。収入を担当される各部署においては、各職員が「自分の仕事」と強く認識され、必要な知識や技能を身に付け、知恵を絞って努力されているところであるが、「負担と公平の観点」からも「納めないで得」といったことのないよう、更なる回収努力を要望するものである。

和歌山地方税回収機構や和歌山県住宅新築資金等貸付金回収管理組合へ債権を移管し、回収に努められ一定の回収成果が見られるが、新たな未収金を発生させないためには、債務者個々のケースに応じたきめ細かな納入指導を行うことが大切で、そのことが未収金解消の一助となり、貴重な自主財源の確保につながるものとなる。また、市役所内部における滞納情報や回収状況、回収手法の共有など横の連携を強化し、債権整理のための体制づくりにも積極的に取り組む必要があると考え

る。不納欠損については、前年度より 2,204 万 921 円増加して 5,394 万 6,900 円となっている。法令に基づいた時効の中断の手立が取られているか再度確認し、負担と公平の観点からも不納欠損処分については十分注意して行われたい。

一般会計から特別会計への繰出金を見てみると、平成 30 年度は 14 億 4,794 万 6,445 円で、一般会計歳出に占める割合は前年度から 1.11 ポイント下がり 8.43%である。一般会計からの収入が特別会計収入の 60%を超えるのは、後期高齢者医療特別会計 (64.44%)、と畜場特別会計 (85.62%) の 2 会計で、財政運営の面から事業効果等を鑑みる必要がある。

一般会計歳出における翌年度繰越額は 4 億 6,592 万 7 千円で、前年度に比べ 3 億 2,002 万 1 千円 (219.33%) の増加となっている。繰越となった事業は 17 件で、繰越理由はそれぞれやむを得ないものと判断されるが、繰越後は計画的かつ速やかな事業執行に努められたい。また、不用額については、前年度に比べ 3,286 万 4,486 円 (4.04%) 増加し、8 億 4,622 万 4,796 円となっている。事業執行時における入札差額や、経費削減努力によるもの、また、予算見積もりと実績に差があったものなどが主な理由と考えられる。

昨今の自治体を取り巻く社会情勢は刻々と変化している。国や県の動向には常に注意を払い、有利な情報をいち早くつかみ、今後とも財源の確保に努められたい。また、最小の経費で最大の効果を上げるべく、費用対効果を念頭に置き事業執行に努められたい。

市の「人材育成プログラム」では、職員像を『新宮市に誇りをもち、新たな課題に果敢に挑戦する市民から信頼される職員』としており、職員の目指すべき方向性を明確にするとともに、職員一人ひとりに行政のプロとしての自覚を持つよう強く求めている。市では、行政改革大綱を更新し「新宮市行財政プログラム」を策定し、令和元年度から 5 年度にかけて、更なる行財政改革に取り組まれる。行財政改革においては、事業の見直しも含め経費の節減に努めるとともに、災害に強い「安全、安心なまちづくり」を最優先され、その上で公共団体が社会的公共性という基盤に立っていることを深く認識し、職員それぞれが「自治体を経営している」という強い意識と自覚をもち、着実にまちづくりを進め市民の福祉の増進に寄与されるよう期待するものである。

以上、一般・特別会計決算は、一部であるが事情により執行されなかった事業もあり、翌年度へ繰越されているが、それぞれ予算に従って、概ね適正に執行されたものと認められた。また、基金の運用状況についても設置目的に従って、適正かつ正確に処理されたものと認められた。